

平成31年度（令和元年度）
霧島市議会文教厚生常任委員会
行政視察報告書



滋賀県米原市 世継サロンの皆さんと

令和元年5月15日（水）～17日（金）
（大阪府箕面市・滋賀県米原市・石川県加賀市）

文教厚生常任委員会行政視察

1 視察日程 令和元年5月15日（水）～17日（金）

2 視察先及び視察内容

(1) 大阪府箕面市

視察内容 箕面市子どもステップアップ調査, 子ども成長見守りシステムについて

人 口 135,389人

面 積 47.90km²

議員定数 23人

(2) 滋賀県米原市

視察内容 地域お茶の間創造事業について

人 口 39,138人

面 積 250.39km²

議員定数 18人

(3) 石川県加賀市

視察内容 加賀市医療センターについて

人 口 66,869人

面 積 305.87km²

議員定数 18人

3 参加者

委員長	平原	志保
副委員長	宮田	竜二
委員	山口	仁美
委員	鈴木	てるみ
委員	徳田	修和
委員	仮屋	国治
委員	池田	守人
委員	前川原	正人



4 視察概要

■ 5月15日（水）14時00分 箕面市

視察内容 箕面市子どもステップアップ調査，子ども成長見守りシステムについて

<概要>

「箕面市子どもステップアップ調査」とは、全児童生徒を対象に学力・体力・生活状況を9年間通して継続的かつきめ細やかに把握・分析するもの。調査は平成24年から行われ、大きく三つの項目からなり、学力調査，体力調査，生活状況調査を行っている。

具体的には、それぞれ国が実施している「全国学力・学習状況調査」と「全国・運動能力，運動習慣などの調査」に加え、箕面市独自の五つの調査（「箕面学力調査」「英語能力判定テスト」「箕面市体力運動能力，運動習慣などの調査」「学習状況・生活状況調査」「学校生活アンケート」）がプラスされた箕面市独自の調査となっている。

「子ども成長見守りシステム」とは、箕面市の0～18歳を対象に学力・体力・生活状況・家庭の経済状況等の情報が蓄積されたデータベースになる。これは、子供の貧困対策を目的にしたものからスタートしており、今は問題が顕著化していなくとも、「家庭の貧困」という、今後課題を抱え危険をはらむ、いわば「環境因子」のある子供に目を向け、情報を引き続き、切れ目を作らないデータベースシステムの構築である。

<主な質疑>

箕面市子どもステップアップ調査

Q. 「学力調査，英語能力判定テスト，体力，運動能力/運動習慣などの調査」を行う上で、子供たちのやる気を引き出すための工夫・配慮事項などについて、どのように取り組んでいるか。

A. テスト結果に対し、1人1人に良いところにラインを引いたり、メッセージを入れている。

テストの時の配慮としては、特別支援学級などでは、文字の拡大版やひらがな打ちで先生がサポートするなど、子供に応じて対応している。また、独自のテストなので、3年生だが1年生の問題をやるなど柔軟にできる。

Q. 教師，保護者の協力はどうなのか。

A. シートは東京書籍が作ってくれる。スタートしたときには学校の先生からも文句が出たが、現在は先生の意識が変わった。保護者の方も、例えば過去の2，3，4年～と、データを見られる。

子ども成長見守りシステム

Q. 学童保育，児童手当，児童家庭相談など子供に関する全てを教育委員会子ども未来創造局に集約させた背景は何か。

A. 市長からのトップダウン。教育委員会にもっていったらできない業務はあるのかというところから精査していた結果、補助があればできることが分かり一元化に至った。

Q. 費用はどれくらい掛かっているのか。

A. システム構築のために1,000万円。国と市で半分ずつ。ランニングコストで100万円ほどかかっている。



箕面市子ども未来創造局の説明

■ 5月16日（木）10時00分 米原市（世継会館）

視察内容 地域お茶の間創造事業について

<概要>

人口3万9,138人中、高齢者1万1,238人（28.7%）、後期高齢者6,180人（15.79%）高齢化率28.7%という数字的背景を持つ米原市での高齢者福祉は、市内全域、二つの地域ケア圏、四つの地域活動圏、そして自治会圏と枝葉に分けられている。今回視察した地域お茶の間創造事業は、自治会圏域の中に位置付けられ、・地域の助け合い（自治会を単位とした「地域お茶の間創造事業」・新しい総合事業（地域まるごと拠点事業・介護予防活動拠点事業・訪問B型・訪問D型）の中に入る。平成25年、26年とモデル事業として取組団体を募集し、25年は7団体、26年は6団体をそれぞれ採択し、各団体に60万円を上限に補助金を交付した。補助金の対象経費は、団体が自由に使えるようにできるだけ制限せずにした。この事業を行うにあたり、モデル地域のニーズ調査を75歳以上の一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯、日中一人暮らし高齢者の方183人に対し行った。その際、市の職員と社協で対応。あえて地元の人が回らないようにしたのは、知らない人の方が、本音が言いやすいということからである。またその際に欲しいサービスに対し有料、無料のどちらが良いかを聞いている。その結果、専門性が不要で、誰でもお手伝いできるものが多く、地域の実情に応じて、自分たちの地域で「できること」と、住民の「やって欲しいこと」をつなげた方が良いということで、ちょっとした助け合い活動という形でスタートをした。



米原市世継サロンでの説明

<主な質疑>

Q. 元気老人と地域活動への理解を求めるための取組はどのようになっているのか。

A. 元気老人の育成については、ご近所元気に暮らし隊員（介護予防サポーター）養成講座の実施をしている。社会福祉協議会にて開催している自治会長や民生委員、福祉推進委員が集まる合同説明会にて、本事業の説明を行い、また、行政テレビや広報誌等を通じて、活動の紹介や大学と共同研究結果として、通いの場の客観的な効果を示し活動の理解を得られるようにしている。

Q. 補助金の予算額は。

A. 5,570,000円（介護保険特別会計）3,570,000円
（一般会計）2,000,000円

Q. 「居場所づくり」は、地域の偏りなどは出なかったか。市で想定する施設やサービスの分布バランスはどのように調整しているか。

A. 地域の偏りはややあるが、小学校区には一つはある。全ての自治会に居場所を作ることは難しいと想定しており、地域ケア圏において事業者（福祉事業者等）と住民が協同してできる地域作りをしていきたいと考えている。



世継サロンでの視察の様子

■ 5月16日（木）14時30分 加賀市医療センター

視察内容 加賀市医療センターについて

<概要>

平成28年に加賀市民病院と山中温泉医療センターを統合して開院した。JR加賀温泉駅の目の前に位置し、延床面積：

2万6,628.55㎡、構造：RC造一部PSC造（免震構造）

診療科：内科他、全25科、病床数：300床、一般病床214床

うちHCU10床、地域包括ケア41床、回復期リハ45床、一般病室

290床は全室個室で、個室の広さは一般個室でユニット込みで

12.08㎡、重傷個室14.03㎡。震度7クラスの災害時も診療機能を

維持するため、建物は免震構造とし食料・薬品を保管する備蓄庫や電気等を安定供給できる設備を整備。

井戸水は通常はトイレの洗浄用にのみ使用しているが、飲み水として使えるレベルまで濾過する装置を設置している。救急に対しては、1階に救急センターを設置し、基本断らない病院を目指し、救急搬送受け入れ依頼に対する応需率99%以上。また検診センターの設置、集中治療の専用病棟を設置。

1階の救急センターの前にレントゲン、CT、MRIの撮影室、センターの専用エレベーターで2階に行けば手術室前が出る。手術室からは連結する通路でHCU10床へはドア一枚で移動できる。

また、出産設備も整っており、出産時の妊婦の負担を軽減するため、陣痛、分娩、回復を一つの部屋で行えるLDR室を2室設置してある。婦人科病棟ではセキュリティドアで区画されており、カードを持った人以外は、廊下にも出入りできない。他のフロアもそれぞれセキュリティーをかけられるようになっているが、まだ地域の理解が取れないだろうということで使用していない。

新病院の特徴として、地域連携センター「つむぎ」〈病院の機能〉と地域包括支援センター〈市の機能〉が一緒のスペースで連携し、退院後の介護サービスがスムーズに利用できるようにされている。また、加賀市医師会の事務局へ院内の一室を貸与しており賃料を得ている。また、院内の会議室を医師会の勉強会等にも提供している。

<主な質疑>

Q. 総建設費及び各病室の建設費について

A. 総事業費は107億5,251万円。財源は地域医療再生基金補助金14億7,000万円、医療施設耐震化基金補助金12億8,229万6,000円、国保調整交付金（施設整備事業分）810万円、病院事業債69億1,700万円、一般会計出資金（再編債）8億760万円、一般財源2億6,751万4,000円。事業者主体が設計と建設が分かれることなく一括にした。病室の建設費についてはでない。

Q. 開院後の経営状態についてどうか

A. 赤字幅はシミュレーションよりは良い。赤字は、それぞれ平成28年は約4億2,400万円、平成29年は約1億3,700万円、平成30年は約1億2,600万円。令和2年には黒字転換予定である。

Q. 完全個室にしてどうか。

A. 看護師の仕事の多くを占めるベッドコントロールに時間を割かれず、患者へのプライバシー管理が気にならなくなったので本来の業務に専念できる。看護師やスタッフからは大部屋運用には戻れないと言われる。高齢者の患者からは少しさみしいと言う声も聞こえるが、患者同士への苦情もないので患者も治療に専念できる。



加賀市医療センターでの説明

5 所感

■ 文教厚生常任委員長 平原 志保

【箕面市】

子供関係の一元化は以前から霧島市でも目標にしている部分である。霧島市では福祉の中に子育て支援課があるが、箕面市の場合教育委員会の中に子供関連の施策を移動させ入れた事に驚きを感じた。

私は過去、就学支援が受けられるのに受けていないのではないかという部分に対し、学校より全学年世帯に申込書を配布しプライバシー保護に配慮し保護者より返信してもらうようにした経緯がある。箕面市では、市長部局である生活保護申請をした際の所得情報を、教育委員会で就学援助のために共有したくとも、個人情報保護法の壁が有り、また別々の機関になるために、形式上外部提供になってしまい難しかったところを、箕面市個人情報保護条例改正を平成 27 年 12 月に行い、個人情報の壁を無くし、目的外利用及び外部提供可能にした。子ども成長見守りシステムでは、1 生活困窮判定、2 学力判定、3 非認知能力判定でそれぞれⅠからⅢまでの偏差値による判定を掛け合わせて総合見守り判定をするが、非認知能力等の判定では、偏差値の絶対値だけではなく、経年の変化値にも着目して判定するという事で、早期の支援の実施に結びつけられる。これは、進級、進学などで担任等の支援者が変わっても状況の変化を見逃さず的確な対応を図れるということである。子ども成長見守り室は小中学校、子育て支援課や児童相談支援センター等の関係課室、市社会福祉協議会等の外部の関係機関等のハブ機能を担い、集約した情報を定点観測でき、変化を客観的に補足し追うことが出来ることで、今まで庁内に分散されて存在して、名寄せして分析できる状態になかったものが、しっかりと情報として生きて使えるというのは、全ての時間において結果的に省略できることはとても重要なことだと感じた。



【米原市】

米原市を視察する前日の 14 日、政府は今夏に策定する認知症の新たな大綱で、認知症の人数を削減する初の数値目標を定める方針を固め、2025 年までの 6 年間で、70 代人口に占める認知症の人の割合を 6% 減らす案で調整している報道があった。認知症の予防や治療法はまだ確立はされておらず、目標は達成できるかは未知数とあったが、大綱のポイントは「予防」であり、予防策には、社会参加や運動が認知症の予防に効果的といわれている。高齢者向けの運動教室やサロン活動、学習講座の充実が益々期待される。そんな中、米原市は「お茶の間」介護予防ということで地域支え合い活動と居場所作りを合わせた創造事業をイメージし行っている。各団体に平成 25、26 年は年間 60 万円を上限に補助金を交付し、対象経費は団体が自由に使えるようにできるだけ制限をつけていないというのも自由度がありよと感じた。このサービスを始めるに当たり、地域のニーズを把握するために聞き取り調査をしているが、地元の人間が回るのではなく、市の職員と社協の人間が訪ねていき、また希望する手伝いや困りごとに対し、有料か無料が良いかもきちんと聞いている点は、今後、霧島市でもこのような事業やニーズ調査をするときには取り入れて良いと感じた。やはり、地元の人間や総合支所の人に対してはなかなか本音が言えない部分も多いと聞くので、地元でない人間が入ることも大切だと感じる。また「お茶の間」開催に合わせ、移動販売車などを合わせている霧島市でも商店の閉店など、買い物に不自由しているのは高齢者なので、現在移動販売車や金融車を運営しているところと霧島市も積極的に連携すべきだと思う。

【加賀市医療センター】

今後予定されている霧島市の建設費用のことを考えなければ、いいこと尽くめの完全個室化という印象である。また、霧島市と大きく違うところは、市内の両端にあった病院を一つの病院へと集約していく過程で、加賀市の今後の医療を考えるシンポジウムから始まり、公開討論、計画が進むたびに情報公開やパブリックコメントを市民へ求め、またプロポーザルも市民へ公開し、開かれた中での事業計画だったことがよくわかった。霧島市議会の特別委員会ですべてのような、個室だから、大部屋だからという討論はなかったというのが、しっかりと加賀医療センターを作るに当たりそこへ行くまでの討論が有り、情報が共有されている為だと感じた。医師の確保については関連医局との連携、金沢大学や福井大学、自治医科大学の地域医療研修も受け入れしたり、その他、積極的に加賀市に縁のあるドクターをリクルートしたり医師会向けや医学部学生向けに説明会やブースを出したり臨床研修を受け入れているなど努力が感じられる。鹿児島県はどうしても日本の端っこに位置する。ましてや県庁所在地ではない我が市は人口的にも大病院を維持するには不利な条件ではある。その為に、大学の連携と言っても鹿児島大学に頼る事になるが、自治医科大学や私立大学等今後連携できるところを探り、今後の医師不足に対しても先を見越し、病院維持のためにしっかりと手を打っていかねばならないと感じた。

■ 文教厚生常任副委員長 宮田 竜二

【箕面市】

① 箕面子どもステップアップ調査について

●平成 24 年度から実施

- ・箕面独自の学力調査（毎年 12 月に実施）
小 1～中 3 全学年対象
- ・英語能力判定テスト（英検 毎年 3 学期に実施）
中学 3 年生対象
- ・体力調査（毎年 5～6 月に実施）
小学 1～3 年：3 種目 小学 4 年：5 種目
小学 5～中学 3 年：8 種目
- ・生活状況調査（6 月、12 月、2 学期、3 学期に実施）
全学年（小 1～中 3）対象

●児童の学力、体力、生活状況を 9 年間通して継続的、きめ細やかに把握、分析できる。

→学校、教育委員会、保護者がそれぞれ役割を負い、P D C A サイクルを回す。

●効果例

- ・学校毎の取組成果が検証できる
- ・全ての生徒の推移を追跡調査できるので、**教員の指導力を客観的に比較**できる。

② 子ども成長見守りシステムについて

●背景

子どもの貧困対策に関する国政を受け、最低限の手当てをやるだけでは不十分と判断。

普通よりも高いレベルまで引き上げる取り組み＝市町村にしかできない取組

●箕面市の環境因子のある子ども約 4,700 人（0～18 歳 27,000 人 総人口 138,000 人）

→データベース化して 0 歳から 18 歳まで成長を見守る。



●貧困対策を実現できたポイント

- ・教育と子育てを教育員会に一元化した組織に変更
- ・箕面子どもステップアップ調査
- ・箕面市個人情報保護条例を改正

<主な質疑>

Q1：子どものやる気を引き出す工夫，配慮する点は？

A1：その子の成長に注視し，他の子どもと比較しないこと。

Q2：学力調査は先生たちの負担が大きいのでは？

A2：東京書籍が問題を作り，東京書籍のシステムで分析している。投資費用は年間 8,000 万円，ランニングコスト 2,000 万円。

Q3：霧島市の生活保護率は 14.5 パーセントだが，箕面市は？

A3：8.9 パーセントと大阪府内で最少

Q4：見守りシステムの予算は？

A4：1,000 万円 内，480 万円は国からの補助

国が実施している「全国学力・学習状況調査」と「全国体力・運動能力，運動習慣などの調査」に箕面市独自で実施している五つの調査を加え，「箕面市子どもステップ調査」としている。

子供の貧困対策としての「子ども見守りシステム」と絡めて，理想的な教育と子育て支援事業になっていると感じた。特記すべき点は，「子育てしやすさ日本一！」を政策の柱にしていることから，教育委員会に市長部局の福祉部を融合させて，教育と子育てを教育委員会に一元化した組織に変更。施策の障害となる個人情報保護条例までも改正していることである。これらの取組から，教育・子育て支援に対する箕面市の本気度が分かった。

「子育て環境日本一のまちづくり」を公約された霧島市長が，箕面市のように本気に教育・子育て支援に取り組み，霧島市独自の事業を実現できるように今後のリーダーシップに期待したい。

【米原市】

●高齢者を取り巻く課題

- ・日中 1 人暮らしの高齢者が増え，地域とのコミュニケーションが少なくなってきた。
- ・1 人暮らしの高齢者は，話し相手がいない，買い物に 困っている，など不安が大きい。
- ・意欲と能力がある元気な高齢者は，ボランティア活動や地域活動への関心が高く，地域を支える側として活躍頂くことが期待されている。

→地域で気軽に集まることのできる拠点「居場所」をつくり，互助によるコミュニティの構築と地域の活性化を図る。

●平成 25 年度は 7 団体，平成 26 年度は 6 団体をモデルとして採択。

→各団体に年間 60 万円を上限に補助金交付。

●日中 1 人暮らしの高齢者(183 人)からのヒアリング調査結果

話し相手が欲しい。 ゴミを出して欲しい。 雪かきをして欲しい。

→地域でお手伝いできることと，高齢者がやって欲しいことをつなげる取り組みからスタート。

●課題

- ・新しいスタッフの確保

・関係する補助事業が各種あり、申請手続き等が煩雑。

<主な質疑>

Q1：これらのサービスには自治会への加入率が高いことが前提となると思うが、米原市の加入率は？

A1：9割～10割

Q2：独居の男性の参加率はどのような推移か？

A2：高齢の男性は外に出ない。プライドが高いのかイベントに参加しない。

麻雀など企画して参加を促したが。。。

●世継サロンの現場を見学し、高齢者の方々からお話を伺った

高齢者が気軽に集まって、お茶を飲みながら話ができる居場所（地域お茶の間）を視察させて頂いた。実際に高齢者からのヒアリング結果から、介護士など専門職でなくても地域でお手伝いできることについて活動されていた。視察当日、利用されている高齢者の方々と会話をすると、皆さん楽しく過ごしており、地域お茶の間事業に感謝されていることが分かった。

霧島市も地域の理解を得て、スタッフを確保できれば、米原市と同じような高齢者への支援活動ができるのではないかと感じた。

【加賀市医療センター】

●加賀市が開設していた2病院を統合し、平成28年4月に加賀市医療センターを開院

・加賀温泉駅から歩いて3分程度。ほとんどのバス路線が医療センターを経由

・診療科：全25科

・病床：300床（一般病室290床は全室個室化）

・総事業費：107億円（建築費77億円）

・工期：平成23年11月～平成28年4月（4年5ヶ月）

→事業者（大林・山下グループ）は、公開プロポーザルで決定した。

・市民との意見交換会を3回開催し、市民の意見を取り入れた。

<主な質疑>

Q1：医師や看護師の確保はどうしているのか？

A1：医師は、金沢大学、福井大学と提携し、できるだけ加賀市にゆかりがある医師を募集。看護師は、看護学生をオープンホスピタルに参加してもらい、医療センターに興味を持ってもらう。看護師奨学金制度があり、医療センターに3年以上勤務すると、返済不要。

Q2：紹介状の有る無しで料金の違いは？

A2：紹介状が無い場合、1,500円頂いている。

Q3：個室化のメリットは？

A3：患者さん：周りの目を気にせず療養に専念できる。部屋毎に空調が調節できるので快適に過ごせる。

病院スタッフ：ベッドコントロールがしやすい。男女の分離が不要。病院全体：院内感染のリスクが低くなる。

Q4：個室のデメリットは？

A4：特にはない。

Q5：病院の経営状態は？

A5：平成 28 年度：4 億円の赤字。平成 29 年度：1 億円の赤字。平成 30 年度：1 億 2,000 万円の赤字。

→令和 2 年度：黒字予定。ランニングコストは 11 億円。

<院内見学>

- 一般病室 ユニット（シャワー，トイレ）込みで 12.08m²
- 展望ラウンジ ●リハビリステーション
- 診察室，医局→バックグラウンドで繋がっており，患者と会わないように工夫
- 病児・病後児保育室

霧島市立医師会医療センターは，2023 年度の新病院開院に向け，整備計画中であるが，加賀市医療センターは大変参考になる病院であった。患者，医師，病院スタッフ，それぞれの立場を考慮して工夫された病院である。このような病院であれば，霧島市の医療に対する市民の満足度は向上するものと考えられる。

■ 文教厚生常任委員 山口 仁美

【箕面市】

市長のトップダウンで，平成 17 年から平成 30 年の 3 回に分けて教育と福祉の融合を行ったとのこと。組織編成と条例改正等で，縦割りの課題をクリアしてきたそうである。

- ①追いつらい「申請の出ていない対象者」を追うことができる。
- ②成績が下位になってからの指導ではなく，個別の変化をとらえることができる。
- ③生活指標等もポイント化され，変化の度合いによってシステムでアラートがかかるため，アラートがかかった子供から重点的に，子ども家庭支援室（2 名）が学校の業務等をサポートできる。

このシステムについて，非常に魅力的だと感じたのは，どうしても「教師の力量」や「地域の見守り力」「家庭力」などの人の力を主とした現場に，客観的な数値の力を借りることで，主観に頼らない予測を可能にした点である。また，学力向上の視点からも，継続したデータが活用できることは有用であると感じた。



【米原市】

米原市の高齢化率は 28.7%。地域の元気高齢者の活力を地域づくりに生かし，居場所づくりにつなげる事業として，地域お茶の間創造事業が行われている。H25-26 年のモデル事業では，1 団体あたり年間 60 万円の補助金を交付したが，対象経費の制限をできるだけ設けないことで，自由度を高めたそうである。興味深いのがニーズ調査の結果で，無料よりも有料のほうが気を使わないという内容に，除雪や車両による送迎など数項目が入っていた。また，専門職からの声の中にも，ごみ出しや服薬の声掛けなど「専門職でなくても対応できる内容」が含まれていたそうである。このため，地域にあるニーズと資源をつなげるといった役割が，この事業実施には求められている。実際活動団体の方にもお話を伺ったところ，地域に密着した形で，ひとりひとりの顔の分かる活動をしておられた。ご近所だから，個人情報を集めて管理という感覚ではなく，全ての活動が行われているようである。今後の課題としては担い手育成とのことであったが，これは米原市に限らず，霧島市においても，市民力の醸成は課題である。自助・共助・公助のバ

ランスは、各地域において異なって当たり前で、心地よく納得感ある行政サービスとは、市民と行政が知恵を出し合って学ぶものだと感じる事であった。

【加賀市医療センター】

午後ということもあり、診察を待つ市民が少なかったが、全体的に明るくモダンな雰囲気であった。加賀のカラーを随所にサインとして使っており、殺風景になりがちな病院に温かみと加賀らしさを感じることができた。

スタッフの動線と患者の動線が明確に区分されており、病室は明るく採光のよい部屋、スタッフルームは仕事が円滑に最短距離で行える部屋になっていた。また、入院患者向けでなく各所にコミュニケーションを取れるスペースがあったことも印象に残った。

意見交換の中では、スタッフの「もう多床室には戻れない」という率直な意見があった。音やにおいの問題、感染症の問題など、患者同士の問題であると同時に、看護師やスタッフが気を使う部分でもある。全室個室化は、そのような問題を解決するために必要なことであると感じた。

■ 文教厚生常任委員 鈴木 てるみ

【箕面市】

保健福祉部は、未就学児や保護者の情報を保有し、児童虐待の対応や保育所・児童クラブの管理や児童手当等の現金支給など幅広い支援を行っている。就学すると教育委員会の所管となるため、保健福祉部の有する情報は届きにくく、組織の壁を感じる。

箕面市の取組は、組織の壁を取り払い連携の取れた施策を展開していくのに非常に有効であると感じた。さらに0歳から18歳までの子供を対象に、過去分から蓄積して変化を追跡できるデータベースである「子ども成長見守りシステム」を構築した。生活困窮世帯の子供に対しては、貧困の連鎖を断ち切るため、様々なサポートを行い、高いレベルの能力を身につけさせ社会へ送り出すという。

途中、個人情報取扱いという壁に悩むも、条例を改正してクリアさせたとのこと。子供の幸福を願う本気度が伝わってきた。市内の小中学校の全ての学年で毎年「ステップアップ調査」を実施し、学力と生活状況の調査を行っている。システム導入後は、確実に見守り対象の子供の状況を捉えることができ、問題が発生する前に支援策を講じることができるという。膨大な業務量であるにもかかわらず、所管する「子ども見守り室」はわずか2人であることに驚いた。この2人が司令塔となり必要な支援を指示している。人員が足りないのではないかとの質問に「十分足りている」との返答だった。気になる情報セキュリティは見守り室の2人のみアクセス可能で、しっかりと保護されているようだ。箕面市の子供の学力は全国平均を上回り、豊かな心をはぐくむ教育が実践されている。7年連続住みよさランキングで大阪1位を獲得しているのもうなずける。

妊娠・出産から中学卒業後の進学支援まで、子供に関することは全て教育委員会が担うことで、切れ目の無い支援を届けることができる。霧島市でも大いに参考にすべきである。



【米原市】

米原市地域お茶の間創造事業は、社会の高齢化が進む中、地域住民が主体となって居場所づくりをし、高齢者の見守りや生活支援の活動が継続的に運営できるよう支援する事業である。訪問したのは世継地域のサロンで、お世話をされているサポーターの方も、生き生きと活動をされていた。その中でも中心的存在の吉野さんは定年退職後、社会に何か恩返しをしたいと進んでリーダーを引き受けられたという。自治会加入の有無は関係なく、地域の誰でも参加できる。細かいルールも無いことが長続きの秘訣と言われていたが、相手に負担を感じさせまいとの細やかな配慮と受け止めた。来たいときに来て帰りたい時に帰る、決して無理強いをしないことだという。一般的に男性の参加が少ないものだが、男性が参加したくなるような取組を尋ねた。やはり声掛けを常に心がけ、時にはマージャン大会を開き男性参加者が増えるよう工夫をしているとのこと。視察当日はサロンが開催されており、参加者の明るい笑顔が印象的だった。行政はそっと見守るスタンスで、吉野さんのような核となる人材の存在は大きいと感じた。霧島市もこのような人材の発掘・育成にもっと力を入れるべきと感じた。

【加賀市医療センター】

霧島市立医師会医療センターは、地域医療支援病院として、また救急医療の中心的存在として長年市民の健康を守ってきた。今回の施設整備にあたり、全室個室のプランが提示され、執行部からは全室個室の利点が説明された。プライバシーの保護や院内感染の低減、病床管理の容易さ等、全室個室化の利点は分かったが、果たして市民に受け入れられるのだろうか。

計画の参考にした加賀市医療センターは、全てのプロセスで市民への情報をフルオープンにしてきた。シンポジウムを開き「救急で他市に行かなくてもいいようにするには？」と皆で考え、基本構想を市民に説明し、パブリックコメントを募集。新しい段階に入る都度、パブリックコメントを取り、説明をしてきたという。その努力の甲斐あって病院運営は良好で、シミュレーションに比べ赤字幅は小さいという。加賀市医療センターは、市民の理解を得て親しまれている病院という印象を強く受けた。実際に入院経験のある病院スタッフは「めちゃくちゃ快適だった」と話されていた。加賀市が市民の理解を得るため払った努力は、見習うべきであると痛感した。

■ 文教厚生常任委員 徳田 修和

【箕面市】

学力調査、体力調査、生活状況調査を小学1年生から9年間追跡調査が行われていた。まずはこの調査力を本市にも求めていきたい。現場の教職員の指導の在り方、生徒との向き合い方も効率がよいものと思えた。説明でも、先生方の意識が変わってきたことや、経年を追えるデータは保護者からも評価が高く、データを蓄積することで客観的な分析を可能としており、極め細やかな育成につながっていた。また、独自の調査を行うことは、一人一人の能力に応じた調査を可能としているとのことで、支援を必要とする児童生徒に対してもしっかりと追跡調査ができるとのことであった。そして学校ごとの比較はできないようにしてあり、あくまでも個人の調査を行い



競争が過熱しないための配慮もあった。

導入当初に8,000万円程度、ランニングコストで2,000万円程度の予算がかかっているとのことであったが、導入することで、その後の政策を有効的効率的に取り組めるのであれば、未来の投資として本市でも検討すべきである。

この調査内容を基に、子供の貧困の連鎖を根絶するための子ども見守りシステムが実施されていた。驚きだったのはこの対応を職員2名で行っていたことであった。このことを可能にしているのは、システム業者が開発したソフトを導入して分析が行われていることであった。初期投資1,000万円、ランニングコスト100万円とのことで、現実的な予算であると感じた。またこの見守り判定を行うことで、現場の教師やSSWとの連携も効果的に行えているようであった。箕面市の取組で、必要最小限の人員でも細やかな支援が可能であることがわかった。面積の広い本市にとっては、参考とすべきものである。

【米原市】

高齢者の見守りや生活支援等を地域住民主体で行えるようにとのことで、活動団体を支援する事業が実施されていた。地域における互助の意識の高まり、スタッフの確保、交流による情報の共有など、成果を上げているとのことであったが、自治会の加入率が9割を大きく超えているとのことで、このことが可能としている事業であると感じた。そのことは、本市の自治会加入率を上げる取組を真剣に考えなければならないと、改めて考えさせられるところであった。見守りのきめ細やかさも、地域内のつながりだからこそ可能であり、自治体主体では到底できるものではないと感じた。本市の地域包括ケアの考え方も民生委員や公民館長の協力なしでは、なしえない体制をとっているが、十分な機能を発揮するには、米原市くらいの自治会加入率が必要なのではないか。システム形態だけを整備しても、地域住民に負担をかけるようなものであってはならない。自治会加入率に言及できないのであれば、地域の支え合いの在り方について考えていかなければならないと感じた。

【加賀市医療センター】

加賀市医療センターはシャワートイレ付きの全室個室が300床あり、25診療科の運営をされており、まさに本市の目指す医療センターであった。全室個室のメリットは、院内感染の可能性が低い、ベッドコントロールが容易など、本市の方向性は良いと思った。病院内の見学もさせていただいたが、来院者に優しい導線や、コンビニ、一般の方も利用できる食堂など、患者目線からだけではなく、スタッフが移動しやすいバックヤードや、ロッカールームや休憩室、図書室など働きやすい職場としても、非常に考えられた施設であった。なによりこれだけのものが、用地取得費まで入れて、107億5,200万円程度の事業費であるとのことで、本市の計画も、いくら人件費や資材価格が高騰してきているとはいえ、今一度しっかりと分析、調査が必要ではないかと思う。運営の在り方についても、内科・外科医師1名による当直体制で救急搬送の対応を行っていることや、回復期リハビリテーションの充実、訪問看護、地域連携室による医療と介護の連携など、多くのスタッフが確保できないと難しいことではあるが、加賀市では医師確保のための医大との連携強化、看護師確保のためのオープンホスピタルの実施や、看護師向けのHP、奨学金制度などを取り組まれていた。なによりここで働きたいと思わせる施設であった。新病院建設は、スタッフ確保にもつながる事業であると実感したので、本市においても期待を込めて慎重な調査研究を求め、しっかりと審査していきたい。

【箕面市】

平成 20 年から『子育てしやすさ日本一！』を政策の柱に据え、10 年間で 1 万人以上の人口増加を達成し、6 年以上、住みよさランキング大阪府内第 1 位に選ばれている箕面市行政は圧巻であった。これこそ地方創生の鏡であると感銘を受けた。

平成 24 年度から実施されている子どもステップアップ調査は、児童生徒の学力・体力・生活状況を 9 年間通して継続的かつきめ細やかに把握分析することによって、学校では児童生徒一人ひとりへの教育指導が充実し、学習状況や生活状況の改善につながり、また教員の指導力・授業力向上に役立っている。基礎自治体ならではの義務教育への対応が出来ていると感じた。

平成 26 年施行された国の子どもの貧困対策推進法を受け、平成 28 年度には子ども成長見守り室を設置し、平成 30 年には箕面市教育大綱のトップに貧困の連鎖の根絶を掲げている。

一連の政策を行う中で、子供関連の施策を教育委員会に一元化したり、個人情報保護条例の改正を行うなど、課題に対応する姿勢が前向き、迅速、柔軟であることに行政能力の質の高さを感じた。霧島市も子育て日本一のまちづくりを標榜するなら見習うべき点が多いと考える。



【米原市】

米原市の地域お茶の間創造事業は、高齢化社会を迎える中で、高齢者に特化した素晴らしい協働事業であると感じた。高齢者や障がい者など支援を必要とする人を地域で見守り、支えるため、地域のコミュニケーションづくりができるだけでなく、意欲と能力のある元気な高齢者が活躍できる場づくりにもなっていて、互助による居場所づくりがコミュニティの持続的な構築や地域の活性化にもつながっていた。

地域の実情に応じて、地域でできることと住民のやって欲しいことを繋げており、無理なく継続しているのではないかと感じた。また、行政の補助金も年間 500 万円余りで運営されており、介護予防の観点からも霧島市においても検討の余地ありと考える。

【加賀市医療センター】

平成 28 年 4 月に完成した加賀市医療センターは、加賀市民病院と山中温泉医療センターの二つの公営病院の統合によって建設された。開院後 3 年間の経営状況は、4 億 2,000 万円、1 億 3,700 万円、1 億 2,600 万円の赤字であるが、事前のシミュレーションより良く、令和 2 年には黒字転換する見込みとのことであった。

調査の一番の目的は、全室個室の是非であったが、室料が無いということで患者さんにはスムーズに受け入れられており、また、院内感染を予防し易く、男女別の入院患者の振り分けが不要で効率良い運営が図られているとのことであった。新病院建設の第一義は、急性期病院として救急体制の確立であり、現在 99%以上応需出来ているとの事であった。霧島市議会でも調査特別委員会であらゆる角度からの調査を行った経緯があるが、霧島市の新病院建設の第一義も救急体制の確立で有ろうと得心した。

【箕面市】

*箕面市子どもステップアップ調査について

箕面市では、市独自の学力調査・体力調査・生活状況調査を実施し、学習状況・生活状況調査結果分析を行い、学校においては、①教員の指導力を客観的に比較することができる。②生活状況調査の値の変化から、教員の学級経営力を測る事ができる。教育委員会では、①学校の課題を把握し、教員配置の参考にする。②取組の成果を検証し、好事例を市内全校に発信する。等により、児童生徒の学力・体力・生活状況を9年間の一貫教育を通して継続的かつきめ細やかに把握・分析していた。

*子どもの貧困対策の取組について。

箕面市では、府内トップクラスの人口伸び率により今後大きく増加する子供に関することを、これまでの保健福祉部と教育委員会といった枠を外し、教育委員会子ども未来創造局に集約し、子供の将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう取り組んでいた。その取組の中で特に着目したのは、箕面市個人情報保護条例の改正だった。心身の保護または生活の支援の目的のために必要と認めた場合に、市の執行機関に置かれた附属機関の意見を聞いて、対象者の個人情報の目的外利用及び外部提供が可能となったことだった。

【米原市】

*地域お茶の間創造事業について

米原市も他の自治体と同様に高齢化が進み、高齢者を取り巻く課題が多くなってきた。そこで、地域で気軽に集まることのできる拠点になる居場所をつくり、互助によるコミュニティの構築と地域の活性化を図った。まず、地域のニーズを把握するために、高齢者やケアマネ等の専門職の声を聞き、地域の実情に応じて、自分たち（地域）で「できること」と住民の「やってほしいこと」をつなげるようにした。そして、平成25・26年度、モデル事業として取組団体を募集し、平成25年度は7団体、26年度は6団体をモデルとして採択し、各団体に年間60万円を上限に補助金を交付。補助金は、団体が自由に使えるようにした。

事業内容は、コミュニティカフェ・生活支援・見守り・移動販売・移動支援・いきいき体操等、各地の実情に応じた活動を高齢者のボランティアが担っていた。

【加賀市医療センター】

*加賀市医療センターについて

加賀市医療センターは、平成28年4月加賀市民病院と山中温泉医療センターの二つの公立病院を統合して建設された市立病院で、延床面積約2万6,628㎡、病床数：300床、診療科：全25科の総合病院。

病院建設にあたっては、基本構想から基本計画等その都度市民に説明しながら進めてきた。全室個室で、総事業費は107億5,251万円で、主なものは、用地費約11億7,000万円、工事・移転費約70億6,867万円、医療機器等約21億807万円とのことで、工事費については、東京オリンピックの決定前で、建設資材等が高騰する前だった事は幸運だったとのことだった。



開院後のスタッフの声としては、*全室個室なので、院内感染がなくなった。*多床室だと男女の部屋を分けないといけないが、個室なのでベッドコントロールが容易になった。*プライバシーの管理が楽になった。*同室の患者への苦情が無くなった。*室温の管理が楽になった。等が寄せられ、市民の声もおおむね良好で、寂しく感じるときは、デイルームで会話している。との説明だった。

視察した感想として、全て同じ作りの個室との説明だったが、トイレ・シャワーが整備され広さも十分だと感じた。また、患者に配慮したスタッフの動線やスペースの確保がなされていた。そして、何よりも素晴らしいと感じたのはその立地で、加賀市のほぼ中央にある加賀温泉駅のすぐ近くにあり、閑静な田園住宅地域の中に駐車場 450 台を確保する等、市民の利便性を考慮した施設だった。また、院内に食堂やコンビニが開設されていて、市民の利用も期待できた。

■ 文教厚生常任委員 前川原 正人

【箕面市】

子どもステップアップ調査 子ども成長見守りシステムについての取組として、教育委員会と市長部局とが連携してではなく、教育委員会部局の「指導主事」が一括してアドバイスしている取組に対する評価として、「どこが悪く、どこを改善すべきか」を教員全体での情報共有が進められ、子供の成長過程を検証できることによる利点があるとのことであった。

市長公約で、「子育てしやすい箕面市」を掲げ、そのために個人情報保護条例改正、「心身の保護、生活支援の目的」を向上させるために教育委員会も情報収集ができるようにしていることは画期的な取組と認識した。

懸念される「学力やステップアップ調査による『各学校の競争意識はないのか』には、学校ごとの比較はしないため数値化しない」とのことであった。全国学力テストが進められる中、「競争させることにより切磋琢磨して頑張らせる」のではなく、子供たちの人権や学校教員の「子供たちのやる気を引き出すための配慮」として取組まれ、予算的にも、初期投資の 1,000 万円、毎年のランニングコスト 100 万円は価値ある取組ではないかと考える。また、「子ども見守り成長システム」のデータは、「生活困窮の判定、学力判定、非認知能力（意欲・自制心・やりぬく力・社会性など）を「東京書籍」がプログラミングされ、箕面市教育委員会子どもみらい創造局子ども成長見守り室の自主性が際立っていた。霧島市でも、「子育てしやすい霧島市」として情報の一元化はもとより、「生活支援・教育支援、経済的支援、保護者への就労支援など相乗的な取組みが必要と感じた。



【米原市】

地域お茶の間創造事業についての取り組みは、平成 25 年から「暮らし支援課」が所管し、高齢化率 28, 71%の状態から開始され、現在の高齢化率 32, 1%と共通した状況であった。

特徴的な取組として、「地域の実情に応じて、自分たち（地域）でできることと住民のやってほしいことをつなげる」として、自主的に有償ボランティア（1 時間 100 円程度）で「参加したくなる活動」を展開し、参加者の多くは女性が多いのが特徴とのことであった。また、視察した地域は、「世継館（公民館自治会承認型）」であったが、各地域により「自治会主体型、自治会承認型、一般社団法人が運営する独

立型の形態により運営され、『みんなの居場所づくりを応援』として位置づけられていた。財政面では、（4団体への支出合計）介護保険特別会計から357万円、一般会計から200万円、ほかにコーヒー代金などの販売収益が当てられていた。これらの事業により「認知症予防対策」としての効果が大きく、「しゃべることで頭を使い、自分の考えを言葉にすることで認知症予防にも役立つ」との説明には再認識した。世継地区では「世継お茶の間だより」を発行し、「認知症正しい知識と気づき、お茶の間事業への参加者（される側とする側）の周知、趣味で脳機能のアップ、など、」1～2か月に1回の「だより」を発行されていることに感銘を受けた。このような活動と取組は、「行政主導型ではなく地域主導型」により、地域リーダー育成のための取組が必要と感じた。

【加賀市医療センター】

加賀市医療センターは、平成28年に開院し25診療科300床で運営されている。医療センター建設の背景は、加賀市民病院（市直営）と山中温泉医療センター（指定管理）が老朽化に伴い新たな病院として稼働した経過がある。特に入院病棟は「全室個室」であり、そのメリットは「院内感染の防止、多床病室による騒音や話し声の防止、プライバシーを守る、ベッドコントロールが容易など」の利点があるとのことであった。建設費については、「当初の段階から65億円以内の建設費」を構想としており、業者への要請として「プライバシーが守られること」を要請し、全業者が「個室」で設計・提案してきたとのことであった。また、医療従事者にも配慮された「バックヤード方式」が採用され、従事者控室から直接、現場に行けるような配慮があった。霧島市でも、市民や医療従事者、患者の声が反映できる病院建設が求められ、基本設計ができあがった段階から、ディスカッションが必要と感じた。その一番の理由は、「霧島市民が他の県や他の市の病院に行かなくてもいいような体制を、どう構築していくのか」ということを、念頭に置き、「市民の健康と声明をどう守るって行くのか」との視点が、本市の病院建設にあたっての取組が一層必要と考える。

以上、文教厚生常任委員会の行政視察の報告とする。

霧島市議会議長 下深迫 孝二 殿

文教厚生常任委員会

委員長	平原 志保
副委員長	宮田 竜二
委員	山口 仁美
委員	鈴木 てるみ
委員	徳田 修和
委員	仮屋 国治
委員	池田 守
委員	前川原 正人